

報告タイトル

国の開発の過程において何のために開発計画は存在しているのか？

～戦後の日本、台湾を事例として検討する～

Why do development plans exist in the process of a country's development?

～Examining postwar Japan and Taiwan as examples～

氏名(所属)

石曉宇(横浜国立大学)

SHI XIAOYU(Yokohama National University)

要旨(800字程度)

一国は、開発計画の策定と実施を通じて国の開発課題を解決しようと期待する。これまで、開発計画の実行によって、対象となる開発の課題が解決できたという成功な事例は多かった。しかし、実際には、開発計画の策定と実施は、1)適切な開発計画の策定ができなかったこと、2)開発計画の実施ができなかったこと、3)開発計画は当初期待する効果を達成できなかったことなど様々な課題に直面する。

そこで、本研究は、「国の開発の過程において何のために開発計画は存在しているのか？」というリサーチ・クエスチョンを提出した。本研究は、開発パフォーマンスと開発計画の関係を明らかにすることが目的である。

先行研究は、開発計画は、対象となる課題の解決を通じて、開発を推進すると仮定される。開発計画はそのために存在していると考えられる。しかし、現実世界では、開発計画の策定と実施のパフォーマンスと関係なく、開発がうまくいった事例が多かった。つまり、従来の先行研究は説明できないパズルが存在する。

それに際して、本研究は、「国の開発過程において、開発計画は政府の開発推進に関わる利害調整や合意促進のための落とし所として機能するために存在している」という仮説を提出した。仮説検証のために、1960年代の日本の「全国総合開発計画」と台湾の「核四計画」の事例を用いた。

日本の事例については、「全国総合開発計画」の策定が、自民党内部の利害調整を促進することによって、日本の高度経済成長に良い環境を与える「国民所得倍増計画」の実施を推し進める役割を果たしたと実証した。

それと比較して、台湾の「核四計画(第四原発計画)」は、社会と与野党間の意見対立を政党間の対立を招致するツール・手段として使われた。結果として、原子力発電所が稼働されなかったから多大な財政資源の無駄遣いをもたらしたのみならず、30年間もの政党間のさらなる不信、および一連の公共政策の合意形成の困難さなどより開発にとっての深刻な課題を引き起こした。

要するに、本研究は日本と台湾の事例を比較しながら、国の開発過程において開発計画が「利害調整」や「対立」のための手段とする意義を解明した。